

2018年（平成30年）事業報告書

I. 会員数等（2018年12月31日現在）

1. 会員

個人正会員	26名
法人正会員	12社
賛助会員	1社
名誉会員	3名

2. 基金

3口

II. 事業実施報告

1. 防災意識の普及・啓発事業

(1) 主催講座（ADI 減災カフェ）

自治体等向け

- 1月 災害対策本部設置準備訓練・災害対策本部運営訓練（図上訓練）手法のご提案
- 5月 気象情報の活用と水害対策を考えるセミナー
- 7月 防災出前講座のノウハウを伝授するセミナー
- 11月 避難所運営と避難所における福祉的支援のあり方を探る

一般向け

- 1月 ADI 避難所開設運営シミュレーション研修
- 3月 災害対策における民間活力の導入に備えて
- 4月 現代のテロリズムの傾向と多様化するテロ対策
- 6月 災害に備えて気象情報の見方を確認しよう
- 8月 大阪府北部地震・7月豪雨災害を検証～今後の防災対策のあり方と都市での備え～
- 10月 ADI 避難所開設運営シミュレーション研修
- 12月 今年の災害から学ぶ～南海トラフ地震や台風に備えて見直すべきことは～

その他地方

（福岡）

- 10月 ADI 避難所開設運営シミュレーション研修

(2) 講演・発表等

主に伊永理事長が講師として、自治体やマンションが主催する防災講演会、研修会等で講演を実施しました。また、学会・シンポジウム等でも、発表を行いました。

- ザ・梅田タワー高層マンション講演会（1月）
- 岡山県真庭市市民防災講演会（2月）
- 和歌山県八女市避難所運営研修会（2月）
- 和歌山県田辺市避難所運営リーダー研修会（3月）
- 和歌山県九度山町避難所運営リーダー研修会（3月）
- 中津リバーサイド高層マンション講演会（5月）
- 震災対策技術展「災害ボランティア」講演会及び活動紹介（5月）
- リスク対策セミナー「地震と豪雨災害と企業」東京会場（8月）
- 和歌山県有田町避難所運営リーダー研修会（8月）
- リスク対策セミナー「地震と豪雨災害と企業」大阪会場（8月）
- 鹿児島県防災講演会（9月）
- 和歌山県すさみ町避難所運営リーダー研修会（9月）

- 長野県消防設備協会防災講演会（9月）
- 和歌山県紀ノ國防災塾（和歌山市）（9月）
- 筑後市防災講演会（10月）
- 関西そなえ隊「地震と豪雨災害の検証」講演（10月）
- 東淀川区中学校防災講演会（10月）
- 和歌山県紀ノ國防災塾（田辺市）（10月）
- 大阪市大都市防災シンポジウム「近畿の災害を検証」（11月）
- 地域安全学会ポスター発表「九州北部豪雨調査結果」（11月）
- 和歌山県日高川町避難所運営リーダー研修会（11月）
- 西成区社協施設連絡会講演会（11月）
- 福岡県市町村防災担当者研修会「災対本部準備訓練」（11月）
- 東灘区カネボウアーバン高層マンション講演会（12月）
- 和歌山県かつらぎ町避難所運営リーダー研修会（12月）

(3) 執筆・メディア出演等

- 関西テレビ「報道ランナー」
- 朝日放送「キャスト」
- 関西テレビ「カンテレ通信」
- テレビ西日本「土曜CUBE」
- 月刊公論連載（財界通信社）
- リスク対策.com 投稿（新建新聞社）
- 朝日 21 関西スクエア投稿
- 朝日新聞「天声人語」に伊永理事長の記事が掲載されました

(4) 発行物

- ADI 避難所開設運営シミュレーションキット

2. 災害の予防と減災に関わる調査研究事業

- 九州北部豪雨災害朝倉市調査（1月～2月）
- 大阪府北部を震源とする地震高槻市被災地訪問（6月）
- 岡山県倉敷市豪雨被災地訪問（7月）
- 曾根崎警察テロ対策訓練（阪急三番街爆発物処理訓練）（9月）
- 東北福祉大学「災害時の避難所生活福祉支援講座」受講（10月：仙台）
- NPO 大規模災害対策研究機構 WG2 調査：住之江区（11月）
- NPO サンダーバード第 19 回研修フォーラムセミナー参加（12月：東京）

3. 防災・減災に関する支援事業

下記の研修や訓練等の実施を支援しました。

- コミュニティ防災協議会事務局運営支援
- 沖縄県災害時要支援者避難計画推進支援
- 大阪市北区社会福祉協議会モデル地区調査支援
- 市町村災害対策本部訓練資料作成支援
- 大阪市北区社会福祉協議会防災研修支援

4. 政府の国土強靱化基本計画への提言採用

2018年12月、内閣官房の「国土強靱化基本計画」が策定され公表されました。本計画の策定に当たり、2017年11月に開催された内閣官房・ナショナルレジリエンス懇談会にて、伊永理事長が災害対応時の官民連携について提言を行いました。その内容が同計画に採用されています。

主な内容として、同計画の第3章「国土強靱化の推進方針」に、官民連携について「地方公共団体に設置される災害対策本部に民間の専門家等を受け入れる体制の検討を進める」と明記されており、伊永理事長の提言を受けたものになりました。